



あらい しろうじろ
荒井 省三 議員

■施設方針の地域医療について

県立東和病院と大迫地域診療センターの現状と今後の見通し、並びに総合花巻病院の経営状況と支援について伺う。

国が、いわて花巻空港を特定利用空港の対象に指定することについて、市の対応と考え方を再度伺う。

いわて花巻空港を特定利用空港として利用することについては、花巻空港の現状およびその地理的位置から市民に対するメリットが見いだせず賛成できない。仮に県が花巻空港を特定利用空港とすることを検討するのであれば、花巻市民を中心に広範囲に県民の意見を聞くべきであると考えている。

東和病院および大迫地域診療センターは地域に欠かせない重要な医療機関である。維持・存続することが必要不可欠であり今後も支援していく。

総合花巻病院は他の病院と同様に人件費や物価の高騰で令和6年度決算は7億6千万円の赤字。令和7年度も厳しい経営状況が続いている。市はモニタリング会議を通じて助言

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など



くぼたしろうこう
久保田彰孝 議員

■下水道事業について

八潮市での道路陥没事故を受け、公共下水道の安全管理や下水道事業の現状、避難所等の重要施設の耐震化について伺う。

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など

市では、令和6年度に花巻市上下水道耐震化計画を策定しており、これは公共下水道を耐震化する計画で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で耐震化されていなかった上下水道が多く被害を受けたことを踏まえ、国からの要請に基づき策定したものの、この計画では下水道など

の耐震化の他、避難所や防災拠点、病院など、災害時に重要となる施設の耐震化を進めることとしており、令和7年度は各施設の耐震診断を行っている。

市長が施設方針演述で申し上げた花巻市総合体育館や総合花巻病院には、この方針の中でそれぞれに接続する管路の耐震化を進めていくものである。

汚水処理施設は市民の暮らしや生命を支える上で止めることができないインフラである。今後とも国や県からの情報に注視しながら進めたい。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。

総合花巻病院の経営状況についてはモニタリング会議で毎月確認している。地域医療の維持は重要であるが、赤字補填を目的とした支援は基本的に想定していない。今後の支援については法人の経営改善の取組状況や地域医療の必要性、市の財政状況などを総合的に勘案しながら判断していく。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。



いわき つとむ
及川 恒雄 議員

■新興製作所跡地の建物解体物等の処理について

県の取組状況への市の見解と低濃度PCBの処理について伺う。

現在、県による指導が行われているため、法令上の処理責任者である解体工事受注者、実効性のある適正な報告書の提出を求めている。

改善がみられない場合には行政代執行も視野に入れ適正に対応するよう県に対して申し入れる必要があると考えている。低濃度PCB廃棄物についても県で処理期限までに処理するよう働きかけていく。

大手ポータルサイト担当者に伺ったところ、複数のサイトが前年同月に比べて落ち込んでいるとの回答があり、ポイント付与禁止の影響があると考えている。

今後、返礼品の定期便化やバリエーションを増やすなど寄附者のニーズを捉えた取り組みを継続して行い、牛タンや白金豚、ワインなどの人気返礼品について、引き続き返礼品事業者のご協力をいただながら提供していただくよう取り組んでいく。



いづみ ともこ
三浦 友子 議員

■ふるさと納税（イーハトーブ花巻応援寄附金）について

ポイント付与禁止による影響と今後の方向性について伺う。

大手ポータルサイト担当者に伺ったところ、複数のサイトが前年同月に比べて落ち込んでいるとの回答があり、ポイント付与禁止の影響があると考えている。

今後、返礼品の定期便化やバリエーションを増やすなど寄附者のニーズを捉えた取り組みを継続して行い、牛タンや白金豚、ワインなどの人気返礼品について、引き続き返礼品事業者のご協力をいただながら提供していただくよう取り組んでいく。

今後、返礼品の定期便化やバリエーションを増やすなど寄附者のニーズを捉えた取り組みを継続して行い、牛タンや白金豚、ワインなどの人気返礼品について、引き続き返礼品事業者のご協力をいただながら提供していただくよう取り組んでいく。

今後、返礼品の定期便化やバリエーションを増やすなど寄附者のニーズを捉えた取り組みを継続して行い、牛タンや白金豚、ワインなどの人気返礼品について、引き続き返礼品事業者のご協力をいただながら提供していただくよう取り組んでいく。

※特定利用空港：安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、南西諸島を中心としつつ、その他の地域においても、自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設けたもの。

■早池峰地域の活性化について

ユネスコの提唱する生物圏保存地域、いわゆるユネスコエコパーク登録は、早池峰山の



はやま りみ
羽山 るみ子 議員

■新花巻図書館について

新花巻図書館の名譽館長は、文武両道のメジャーリーガー菊池雄星さんにお願いをすることについて見解を伺う。

実現に向けては、どのような課題があるのかわからないが、皆に愛される市外の方々も惹き付ける良い図書館になるよう検討を重ねていきたい。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。



貴重な植物のシカ被害被害やその他の課題意識を高めるきっかけになると考えられる。登録に向けた市の考えを伺う。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

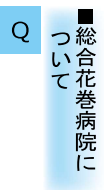
ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。

ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利用の調和を目的としており、保護や保全だけでなく、自然と人間社会の共生に重点がおかれている。現時点では登録による具体的なメリットが明確ではなく、シカの食害被害や喫緊の課題解決に向けた取り組みを優先させる必要がある。今後は、現状を踏まえながら、岩手県をはじめとする関係自治体や関係団体の考えを伺いながら進めていく。



きくち ひろし
栗田 康弘 議員

■総合花巻病院について

市の「医師確保支援事業」で採用した医師のうち2名が1年未満で退職していることと聞く。医師確保策の実効性や院内体制について市の認識を伺う。

医師確保は病院経営における最重要課題と認識している。モニタリング会議を通じて医師の採用や退職の状況について法人から報告を受けており、採用医師の早期退職があったことは把握している。市では就職支援金や家賃補助など医師確保支援事業を実施しており、今後も法人と連携しながら医師確保と

医師確保は病院経営における最重要課題と認識している。モニタリング会議を通じて医師の採用や退職の状況について法人から報告を受けており、採用医師の早期退職があったことは把握している。市では就職支援金や家賃補助など医師確保支援事業を実施しており、今後も法人と連携しながら医師確保と

医師確保は病院経営における最重要課題と認識している。モニタリング会議を通じて医師の採用や退職の状況について法人から報告を受けており、採用医師の早期退職があったことは把握している。市では就職支援金や家賃補助など医師確保支援事業を実施しており、今後も法人と連携しながら医師確保と

医師確保は病院経営における最重要課題と認識している。モニタリング会議を通じて医師の採用や退職の状況について法人から報告を受けており、採用医師の早期退職があったことは把握している。市では就職支援金や家賃補助など医師確保支援事業を実施しており、今後も法人と連携しながら医師確保と

医師確保は病院経営における最重要課題と認識している。モニタリング会議を通じて医師の採用や退職の状況について法人から報告を受けており、採用医師の早期退職があったことは把握している。市では就職支援金や家賃補助など医師確保支援事業を実施しており、今後も法人と連携しながら医師確保と

けた取組状況や院内の状況について確認していく。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。

総合花巻病院の経営状況についてはモニタリング会議で毎月確認している。地域医療の維持は重要であるが、赤字補填を目的とした支援は基本的に想定していない。今後の支援については法人の経営改善の取組状況や地域医療の必要性、市の財政状況などを総合的に勘案しながら判断していく。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。

総合花巻病院の経営状況についてはモニタリング会議で毎月確認している。地域医療の維持は重要であるが、赤字補填を目的とした支援は基本的に想定していない。今後の支援については法人の経営改善の取組状況や地域医療の必要性、市の財政状況などを総合的に勘案しながら判断していく。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。

総合花巻病院の経営状況についてはモニタリング会議で毎月確認している。地域医療の維持は重要であるが、赤字補填を目的とした支援は基本的に想定していない。今後の支援については法人の経営改善の取組状況や地域医療の必要性、市の財政状況などを総合的に勘案しながら判断していく。

市は令和6年度に5億円を支援したが、病院は7億6千万円の赤字で令和7年度も厳しい見通し。今後の追加支援の有無と判断基準を伺う。



あらい かずお
阿部 一男 議員

■市長施設方針（林業振興）について

市の木材はバイオマス燃料や合板木材の材料として活用されている。今後は価値の高い柱材など建築用材を生産物として振興を目指すべきではないか。

製材所として原木、木材を加工し販売する施設は見当たらない現状である。県内で木材加工業として成り立っている業者は少数であり、製材所経営は集材工場、供給先として住宅メーカーとの連携が必要と考える。そのため市は建材製造関連事業に対する支援は継続性や採算性を見極めて対応する。

製材所として原木、木材を加工し販売する施設は見当たらない現状である。県内で木材加工業として成り立っている業者は少数であり、製材所経営は集材工場、供給先として住宅メーカーとの連携が必要と考える。そのため市は建材製造関連事業に対する支援は継続性や採算性を見極めて対応する。

製材所として原木、木材を加工し販売する施設は見当たらない現状である。県内で木材加工業として成り立っている業者は少数であり、製材所経営は集材工場、供給先として住宅メーカーとの連携が必要と考える。そのため市は建材製造関連事業に対する支援は継続性や採算性を見極めて対応する。

製材所として原木、木材を加工し販売する施設は見当たらない現状である。県内で木材加工業として成り立っている業者は少数であり、製材所経営は集材工場、供給先として住宅メーカーとの連携が必要と考える。そのため市は建材製造関連事業に対する支援は継続性や採算性を見極めて対応する。

製材所として原木、木材を加工し販売する施設は見当たらない現状である。県内で木材加工業として成り立っている業者は少数であり、製材所経営は集材工場、供給先として住宅メーカーとの連携が必要と考える。そのため市は建材製造関連事業に対する支援は継続性や採算性を見極めて対応する。



■農業問題について

市は現在オーガニック給食として米を小中学生に提供しているが、有機野菜の提供も計画しているか。小中学校に提供されるのはいつであるか。

有機野菜は、需要量を継続的に確保できるか、品揃えの面、高価なことから限られた給食費で賄えるかという点、調理の際の異物混入の可能性や高い等の手間、廃棄率が高い等の課題がある。現段階では直ちに全校への導入は難しいが、これらの課題が解決された場合は導入を検討していく。

有機野菜は、需要量を継続的に確保できるか、品揃えの面、高価なことから限られた給食費で賄えるかという点、調理の際の異物混入の可能性や高い等の手間、廃棄率が高い等の課題がある。現段階では直ちに全校への導入は難しいが、これらの課題が解決された場合は導入を検討していく。

有機野菜は、需要量を継続的に確保できるか、品揃えの面、高価なことから限られた給食費で賄えるかという点、調理の際の異物混入の可能性や高い等の手間、廃棄率が高い等の課題がある。現段階では直ちに全校への導入は難しいが、これらの課題が解決された場合は導入を検討していく。

有機野菜は、需要量を継続的に確保できるか、品揃えの面、高価なことから限られた給食費で賄えるかという点、調理の際の異物混入の可能性や高い等の手間、廃棄率が高い等の課題がある。現段階では直ちに全校への導入は難しいが、これらの課題が解決された場合は導入を検討していく。

有機野菜は、需要量を継続的に確保できるか、品揃えの面、高価なことから限られた給食費で賄えるかという点、調理の際の異物混入の可能性や高い等の手間、廃棄率が高い等の課題がある。現段階では直ちに全校への導入は難しいが、これらの課題が解決された場合は導入を検討していく。